中小企業のデジタル化を推進するためのコアインボイス活用(後編)

三分一信之

三分一技術士事務所所長

ISO/TC 295/SG 1 Convener

# 日本版コアインボイス　ゲートウェイ

日本版コアインボイス　ゲートウェイは、中小企業が電子請求書を利用するための便利なツールです。具体的には、中小企業共通EDIとJP PINTという二つの異なるデータ形式間のデータ変換を行う役割を果たします（試行中）。

これにより、中小企業でもOpenPeppolという世界的な電子請求書ネットワークのアクセスポイントに接続することが可能になります。このゲートウェイは、日本版コアインボイスの論理モデル（データの意味を表現するモデル）に対応したCSVの標準データ形式を利用しています。

また、他の業界EDIの利用者も、OpenPeppolのSMP[[1]](#footnote-1)に登録していれば、このゲートウェイを経由して電子請求書を送信することができます。

業務システムで接続先ごとのデータ処理インタフェースを運用している企業もあります。大手企業では、これに対応するために個別の調達ポータルを提供していることもありますが、その維持管理が大きな負担となっています。

日本版コアインボイス　ゲートウェイで使用される標準データインタフェースは、社内システムと連携させるために、アクセスポイントでの使用と同様、複数のインタフェースを組み合わせることが可能です。また、CSVファイルの構造や意味はタクソノミで定義されています。そのため、タクソノミの維持変更管理と連動させることで、システムの維持管理を自動化することもできます。

# 電子請求書を契機とする会計のデジタル化

電子請求書は、会計のデジタル化において重要な役割を果たしています。国際標準化機構（ISO）のISO/TC 295　Audit data servicesでは、請求書や帳簿データ、商取引文書などの重要な会計監査対象データを標準化するための取り組みが行われています。私はISO/TC 295のStudy group 1（semantic model）のConvenerを務めており、異なる業界や国の会計データを共通のデータ形式で表現するために、論理モデルの定義に取り組んでいます。

これにより、会計データの標準化インタフェースを提供するために、標準データ形式を使用し、タクソノミを利用して会計のデジタル化を実現すべく草案作成中です。なかでも、電子請求書は、会計データの標準化に向けた重要な一歩となっています。

# 中小企業にとってのコアインボイス　ゲートウェイと構文バインディング

コアインボイス　ゲートウェイと構文バインディングは、中小企業にとって請求書の作成や取引先とのやりとりを効率化するために重要なツールです。コアインボイス　ゲートウェイは、異なる形式の請求書を統一的に処理し、請求書の標準化を促進します。一方、構文バインディングは、データを自動的に抽出し、正確な情報を含んだ請求書を作成することで、請求書作成の手間やミスを削減し、業務の効率化を図ることができます。

さらに、会計データの標準化や共通のCSVインタフェースの導入により、中小企業は取引先とのビジネス関係を改善することができます。共通のインタフェースを使用することで、データのやり取りがスムーズに行われ、取引先とのコミュニケーションも円滑になります。また、会計データの標準化により、会計処理の効率化や精度向上が期待できます。ここに示した図は、後述する北欧スマート政府のアーキテクチャを参考にしています。

ダイアグラム

自動的に生成された説明

中小企業にとって、コアインボイス　ゲートウェイと構文バインディングの取り組みは大きなメリットがあります。効率的な業務処理やビジネス関係の改善により、企業の業績向上が期待できます。また、税理士は、会計データの標準化や共通インタフェースの導入に関するアドバイスや支援を提供することで、企業の経営に貢献することができます。税務申告や決算書作成に加えて、企業の業務プロセスの改善にも取り組むことで、より総合的なサポートを提供することができます。

中小企業は、リソースや予算に限りがある場合がありますが、コアインボイス　ゲートウェイや構文バインディングを活用することで、デジタル化のメリットを享受することができます。これらのツールや取り組みを活用することで、効率化、正確性の向上、ビジネス関係の改善など、中小企業の経営にプラスの影響をもたらすことが期待されます。

中小企業の経営者や税理士は、電子請求書やその他の関連技術の動向に注意を払いながら、自社の業務プロセスを見直し、効率化やデジタル化への取り組みを進めることが重要です。これにより、競争力の強化やビジネスの成長を実現することができるでしょう。

# 北欧スマート政府事例

北欧スマート政府の参加国はデンマーク、スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、アイスランドです。それぞれの国は、スマート政府の推進とデジタル化を重視しており、中小企業を支援するためのポータルサービスやデジタル手続きを提供しています。首相を中心とした政府のリーダーシップのもと、北欧諸国はデジタル社会の先進国として知られています。北欧スマート政府の参加国のうち、フィンランドの首相であるサンナ・マリンは女性です。彼女は2019年12月からフィンランドの首相を務めており、国際的にも注目を集めています。また、メッテ・フレデリクセン（デンマーク）も女性の首相です。北欧諸国は、ジェンダー平等と女性のリーダーシップを重視しており、女性が政治や経済のトップに就く機会を提供しています。

フィンランドでは、中小企業がスマート政府のポータルサービスを通じて会計処理や納税申告を含むさまざまな手続きを行うことができます。ポータル上で会計ソフトウェアにアクセスし、請求書や経費の入力、売上の管理などを行うことができます。また、納税申告もオンラインで行え、税金の支払いもポータル上で行うことができます。これにより、中小企業は煩雑な紙ベースの手続きを省略し、効率的な会計処理と納税申告を行うことができます。

フィンランドのスマート政府ポータルサービスのURLは、https://www.suomi.fi/ です。このポータルサービスでは、中小企業が税務申告や会計処理、ビジネス登記などのさまざまな公的な手続きをオンラインで行うことができます。また、政府からの情報やサービスにアクセスすることも可能です。このポータルサービスを利用することで、中小企業は手続きの簡素化と効率化を実現し、ビジネスの運営をスムーズに進めることができます。

フィンランドの納税申告に関する詳細な情報やオンライン提出のためのURLは、https://www.vero.fi/ をご参照ください。こちらのウェブサイトでは、中小企業が必要な納税申告書類や手続きに関する情報を入手することができます。また、オンラインでの納税申告や支払い手続きも行うことができます。

■

1. OpenPeppolのSMP（Service Metadata Publisher）は、OpenPeppolネットワーク内の参加者情報を管理し、デジタルトランザクションの相互運用性を実現するための中央レジストリです。 [↑](#footnote-ref-1)